

悔るなかれ「コロナ後遺症」

一段と深刻な「社会問題」に

大相撲の正代と御嶽海、二人の大関が昨年、コロナに罹患した。復帰後、正代が七場所中四場所、御嶽海は四場所すべて負け越しで、共に大関から陥落した。両力士のコロナ罹患前一年間の負け越しは、それぞれ二場所、一場所だ。両力士とも、コロナ感染を契機に急に成績が悪化した。この間、怪我などの体調不良はない。周辺からは、この不振についてコロナ感染の後遺症との声が漏れている。

厚生労働省は五月八日、コロナ感染症の感染症法上の扱いを五類に変更した。対策は不十分だ。すでに社会問題化していると言っている。コロナ後遺症が、さらに深刻化する事態が懸念されている。

コロナ後遺症(Long COVID)には世界的に確立した診断基準は存在しない。米国ではコロナ感染後四週間以上、英国なら十二週間以上、疲労感、ブレインフォグ(脳に霧がかかったような状態)

態、頭痛、記憶障害、不眠、動悸、息切れなどの症状が続くものを目指す。生活や仕事への影響は大きい。

昨年八月、オランダの研究チームが、英『ランセット』誌に発表した研究によれば、コロナ後遺症の発症率は一二・七%だ。この研究は二〇二〇年三月から二二年八月までのデルタ株以前を対象としたものだ。オミクロン株でも後遺症は問題だ。昨年六月、英キングスカレッジ・ロンドンの研究チームが『ランセット』誌に発表した研究によれば、オミクロン株感染者の後遺症リスクは、デルタ株以前の〇・二四〜〇・五〇倍である。

日本はどうだろうか。大規模な調査は実施されておらず、その実態は不明だ。数少ない調査の一つが、今年三月、国立国際医療研究センターを中心とした研究チームが、英『パブリック・ヘルス』誌に発表した研究だ。一千四百八十八人の感染者にアンケートを送り、

五百一人から回答を得た。感染半年後に三一・三%、一年後に三〇・五%、一年半後に二五・八%の感染者が何らかの症状を訴えたという。欧米同様、我が国でも多くの感染者が後遺症に悩まされている。

コロナ後遺症は日本の小児でも問題だ。先月、日本小児科学会の研究チームは四千六百六人の二十歳未満の感染者を調査したところ、三・九%がコロナ後遺症と診断されたと発表した。長期にわたる入院、学校や保育園の欠席を余儀なくされたケースもあったという。

長期に渡る「潜伏感染」

普通の風邪やインフルエンザと違い、コロナはなぜ、後遺症を引き起こすのか。発症機序は未解明だが、免疫系や血液凝固系などの複数の系統の異常が関与すると考えられている。最近、注目を集めているのは、コロナ感染の症状が

落ち着いた後も少量のウイルスが残存することだ。

米国立衛生研究所(NIH)の研究グループが、コロナ感染後に死亡した四十四人の患者の全身臓器を病理学的に調べたところ、脳を含む全身臓器からコロナが検出されたと昨年十二月、英『ネイチャー』誌に報告した。この中には、コロナ発症から二百三十日が経過した患者も含まれており、コロナが長期にわたり潜伏感染している可能性が示唆された。

死亡するまで五百五日間、陽性反応が出続けた四十八歳の英国人女性のケースも報告されている。一部の患者でコロナが長期間、潜伏感染することは、いまやコンセンサスと言っている。

微量のウイルスが、コロナ後遺症を引き起こしていると考えられる研究者は増えている。英『ランセット呼吸器医学』誌は、五月十日に「コロナ感染と後遺症の持続」という論考を掲載した。

このような仮説が提唱されたのは、昨年三月、米スタンフォード大学の医師たちが『リサーチ・スクエア』に発表した症例報告がき

つかけだ。コロナ後遺症を患う四十七歳の女性がコロナに再感染したため、経口治療薬バクスロビドを投与したところ、コロナ感染だけでなく、後遺症まで改善したというのだ。コロナ後遺症の発症には、体内に残存するコロナウイルスが重要な役割を果たしている可能性があるを示唆している。

体内に残存するコロナウイルスの量を減らすにはどうすればいいか。まず、考えつくのがワクチンだ。コロナワクチンは感染予防効果こそ低いものの、重症化は予防する。つまり、体内でのウイルス増殖を持続的に抑制する。

ワクチン接種は結論から言うと、後遺症対策として、極めて有効だ。筑波大学の研究チームが、今年三月、ワクチン接種と後遺症の関係を検証するメタ解析の結果を『ワクチン』誌に発表しているが、未接種者と比べ、二回接種者では後遺症の頻度が三八%減っていた。

三回目以降の追加接種の有効性については、十分な検討がなされていないが、有望との報告は存在する。昨年七月、イタリアの医師たちが『米国医師会誌(JAMA)』

に発表した研究では、二回接種の一七・四%と比べて、三回接種では一六・〇%と、後遺症の発症率が低下していた。

後遺症対策におけるワクチンの効能は、これだけではない。後遺症を抱える患者に追加接種をすることで、症状が改善したという報告も存在するのだ。

前述の筑波大学の研究では、コロナ後遺症患者にワクチンを接種したところ、二〇・三%の患者が接種後二〜六週間で症状が改善している。ワクチンの追加接種による免疫の再活性化が、残存するウイルスを抑制し、後遺症を緩和したのかもしれない。

危機感なき厚労省

ウイルスの増殖を抑制するならば、治療薬も有望だ。今年二月、塩野義製薬は、コロナ治療薬ゾコーバの試験の結果を再解析し、感染早期にゾコーバを投与することで、コロナ後遺症の発症をプラセボ群の二六・三%から一四・五%に減らしたと報告している。四月二十五日には、米国のセントルイス・ヘルスケアシステムの医師たちが、

コロナ治療薬モルスピラビルの早期投与により、コロナ後遺症のリスクを一四%減らしたという研究結果を『英国医師会誌(BMJ)』に報告している。

後遺症の治療はワクチンや治療薬だけでは足りない。患者の生体機能の活性化も試みられている。昨年九月には、後遺症治療薬の臨床試験を加速させるための国際的枠組み「ロング・COVID・リサーチ・イニシアティブ(LCRI)」が発足した。米『ポストン・グ

ロープ』紙は、五月十一日に「コロナ体制が移行しても、後遺症患者を置き去りにするな」と対策の強化を訴えている。

これまで、我が国は先進国でもっともワクチンの追加接種に熱心だった。ところが、コロナが五類に格下げされると、状況は変わる。ワクチンの接種対象は高齢者や持病を有する人が中心となり、接種



世界の医療界が注力する研究テーマに(コロナ後遺症に悩む患者の診察、スタンフォード大学サイトより)

者は激減する。もう安穩としないられない状況になるのだ。

オミクロン株以降、世界の流行の中心は日本をはじめとした東アジアだ。今後の第九波では、多くの国民が後遺症で悩む可能性が高い。しかし、五類移行に際し厚労省に危機感はない。本気で対策を講じなければ、「コロナ後遺症大国」の汚名を着せられる。

President Biden was accused of laying out a welcome mat for migrants of the sort of crunch week for security...
economic... the lowest...
will... on asylum-seekers crossing...
on Tuesday... Greg Abbott, the governor of Texas...
deploy more National Guard troops and increase state police...
illegal entry. The president will also host talks in Washington...

選抜

6

JUN. 2023 VOL.49 NO.6
三万人のための情報誌

2023年6月1日発行 昭和50年3月17日第三種郵便物認可
第49巻第6号通巻580号 毎月1日発行



朝日新聞 1973.
1801・サン・ルイ・デ・ラ・マドレ
11. 1130 (H)